

会社概要 (2020年2月29日現在)

Corporate Data

商号 株式会社竹内製作所
(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本社 〒389-0605
長野県埴科郡坂城町上平205番地

設立年月日 1963年8月21日
資本金 3,632百万円
事業内容 建設機械の開発、製造及び販売
従業員数 833名 (連結)

● 役員の状況 (2020年5月28日現在)

代表取締役会長	竹内 明雄
代表取締役社長	竹内 敏也
取締役	渡辺 孝彦
取締役	Clay Eubanks
取締役	小林 修
取締役	横山 浩
社外取締役 (常勤監査等委員)	草間 稔
社外取締役 (監査等委員)	小林 明彦
社外取締役 (監査等委員)	岩淵 道男

● 主要な工場及び営業所

工場	本社工場	長野県埴科郡
	戸倉工場	長野県千曲市
営業所	東京営業所	東京都港区

● ホームページ <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

会社紹介ビデオを リニューアルしました。

製品と人 (経営者、社員、お客様) にスポットを当てて、当社の強みや事業内容をお伝えしています。ホームページをぜひご覧ください。



株式の状況 (2020年2月29日現在)

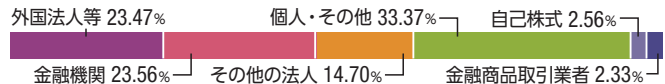
Stock Information

発行可能株式総数 138,000,000株 単元株式数 100株
発行済株式の総数 48,999,000株 株主数 10,809名
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,683	11.90
竹内 敏也	3,895	8.15
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,611	5.46
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
株式会社テイク	1,800	3.77
竹内 好敏	1,500	3.14
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,476	3.09
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
竹内 民子	1,440	3.01

※持株比率は自己株式 (1,253,858株) を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)



株主メモ	
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 基準日	毎年5月 毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 公告方法	毎年2月末日 (中間配当を実施するときは8月31日) 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

R270
古紙配合率70%再生紙を使用しています



世界初から世界の TAKEUCHIへ

From World First to World Leader

株式会社 竹内製作所



証券コード 6432

第58期 報告書

[2019.3.1-2020.2.29]



機種名 TB370

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社 是

創造 Creation

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた商品開発をする。

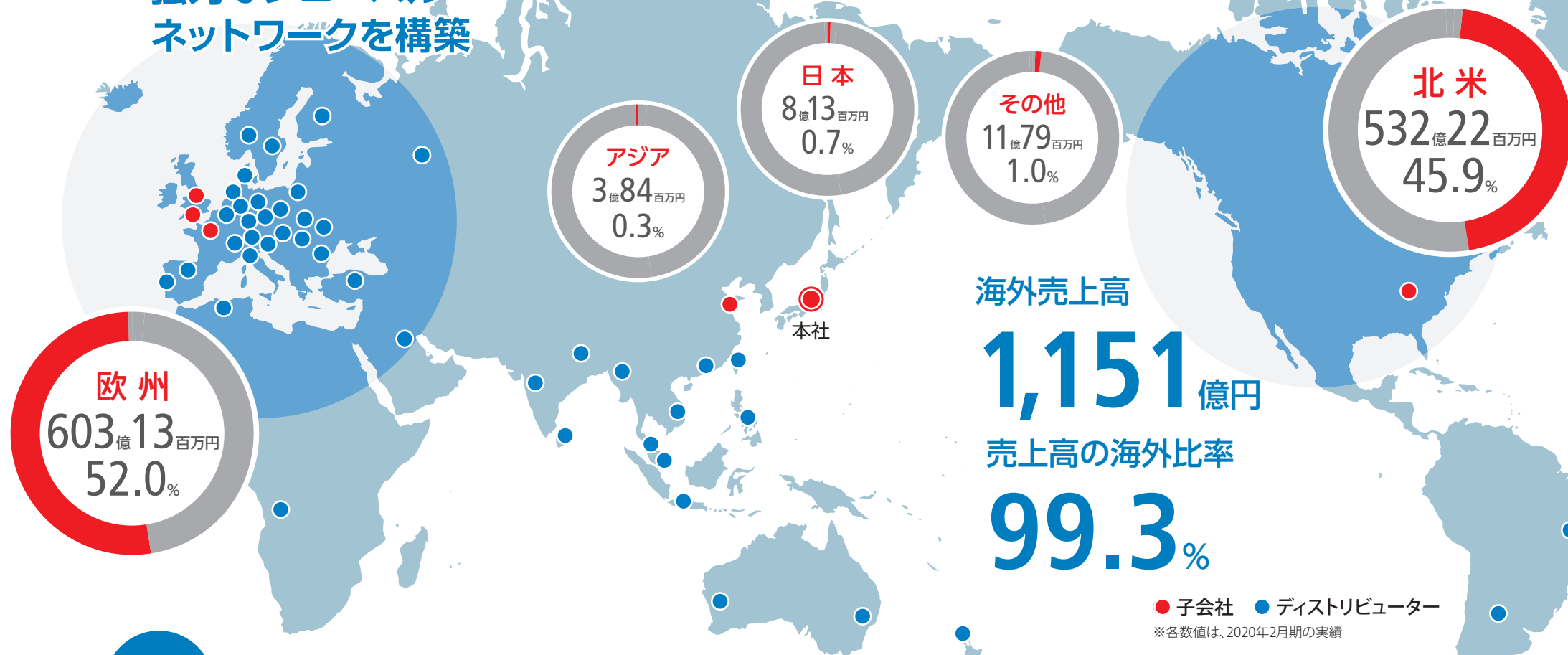
挑戦 Challenge

夢と若さをもって、より高い
目標に向かって果敢に行動する。

協調 Cooperation

和と思いやりの心をもって、
調和の取れた社会との共生を図る。

世界市場の 期待に応える 強力なグローバル・ ネットワークを構築



グローバル ネットワーク

英国 (販売子会社)

TAKEUCHI
MFG. (U.K.) LTD.

1996年設立

フランス (販売子会社)

TAKEUCHI
FRANCE S.A.S.

2000年設立

中国 (製造・販売子会社)

竹内工程機械(青島)
有限公司

2005年設立

米国 (販売子会社)

TAKEUCHI
MFG. (U.S.), LTD.

1979年設立

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。

次なる成長ステージに向けて 「新たな扉を開く」ための取り組みを強化

代表取締役社長 竹内 敏也



Q 北米並びに欧州市場について、2020年2月期の事業環境と成果をお聞かせください。

当社グループの主力市場のひとつである米国の市場環境は、米中貿易摩擦の長期化が懸念される中、設備投資は弱含んだものの、雇用・所得環境が引き続き堅調で、住宅市場が勢いを取り戻すなど個人消費は好調を維持しました。もう一方の主力市場である欧州では、米中貿易摩擦と英国のEU離脱問題の混迷により輸出が鈍化し、製造業の低迷が見られましたが、雇用・所得環境は良好で個人消費は底堅く推移しました。EUから離脱を果たした英国は、依然として不透明な状況が続き、企業の投資マインドは年間を通じて縮小傾向にありましたが、就業者数の増加と賃金上昇率の加速を追い風に、個人消費は堅調に拡大し、景気を下支えしました。

2020年2月期の終盤には、新型コロナウイルス感染症の全世界的な広がりとともに、経済活動にも日常生活にも大きく暗い影が落ち始めました。

このような環境の中、2019年2月にミニショベルの新製品

「TB235-2」及び「TB250-2」を市場投入し、また、北米向け製品のみならず搭載されていたGPS機能が付いた情報通信機器を欧州向け製品にも搭載を開始するなど、より付加価値の高い製品ラインナップで積極的な販売活動を展開しました。

この結果、当社グループ全体の販売台数は前期に比べ3.2%の増加となりました。このうち北米では、天候不良の影響により、上期で先送りとなった受注分は盛り返したものの、買入部品の調達制限により米国への出荷を制限したため、販売台数は前期比1.0%の微増に留まりました。欧州では、EU離脱問題の長期化により英国では低調でしたが、英国を除く欧州での販売が総じて好調に推移したため、販売台数は前期比8.7%の増加となりました。

Q 台風19号による影響と2020年2月期の業績についてお教えてください。

2019年10月12日に上陸した台風19号の影響について、多くの株主の皆様にご心配をおかけしました。また、たくさ

んの激励のお言葉をいただき、心より御礼申し上げます。当社の本社工場（長野県坂城町）及び戸倉工場（長野県千曲市）につきましては、浸水被害はなく、従業員の人的被害もありませんでした。しかし、当社のサプライヤーが浸水被災し、部品の供給が途絶えたため、同年11月より代替部品による生産を行ってきました。その後、2020年3月時点で同サプライヤーからの部品供給は完全に回復したため、代替生産は終了となり、4月からは通常生産に戻りました。

2020年2月期の業績につきましては、売上高は、欧米における販売台数の増加によって、過去最高となる1,159億1千3百万円（前期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、拡販に向けて政策的な販売価格を設定したこと、製造原価及び運搬費が増加したこと、台風19号の影響で代替部品による生産に切り替えたことに伴う対策コストが発生したこと、並びに前期に計上されていた貸倒引当金の戻入が当期は繰入となったこと等により、営業利益は126億4千9百万円（同17.9%減）となり、経常利益は124億3百万円（同20.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を33億1千1百万円計上したため、90億9千1百万円（同20.2%減）となりました。

Q 2021年2月期の業績見通しについてお聞かせください。

2021年2月期の欧米の販売台数について、当初、欧州では減少するものの、北米では増加するものと見込んでおりました。これは主に、EU離脱後の通商交渉の難航が予想される英国はもとより、その他の欧州主要国もマクロ経済の減速による需要減を予想したのに対し、米国においては、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費と住宅市場の拡大等により、当社製品への需要が高まると予想したためです。

ところが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な広がりが深刻化し、経済活動が世界規模で大幅に制限されることと

なりました。この事態を受け、当社グループの販売台数についても、北米で19%の減少、欧州で24%の減少を予想し、全体としては、前期と比べ20%減少する見通しへと変更せざるを得なくなりました。

この結果、2021年2月期の売上高は935億円（前期比19.3%減）となる見込みです。利益面については、値上げによる増益を見込んだものの、売上高の減少、減産に伴う固定費率の上昇、及び主要通貨の前提為替レートを総じて円高に設定したこと等により、営業利益は84億円（同33.6%減）、経常利益は84億5千万円（同31.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は61億5千万円（同32.4%減）となる見込みです。なお、2021年2月期の業績予想は、[欧米地域における新型コロナウイルスの感染拡大が、2020年5月下旬ごろから徐々に収束へと向かうことを前提](#)としています。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

快適な家に住み、蛇口をひねればキレイな水が出る。当たり前のように繰り返される「毎日の暮らし」を支えているのが当社製品であり、今や当社製品は、なくてはならない存在です。現下の事業環境は大変厳しく、先行きは不透明ですが、事態が収束すれば、必ずや市場は元気な姿を取り戻すと確信しております。

現在当社グループは、第二次中期経営計画に全社を挙げて取り組んでおり、2021年2月期は2年目にあたります。将来的な当社グループの事業拡大を見据え、同計画の重点施策をはじめ、私たちができること、なすべきことを着実に推し進める所存です。日本での生産・開発力の強化、欧米での販売力の強化に必要な設備投資も着々と行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第二次中期経営計画の進捗

国連の長期展望によると、全世界的に都市化が進み、都市人口は増え続けると予測されております。世界の都市部における住宅不足は慢性化しており、またその都市が機能を維持し続けるためには、継続的なインフラのメンテナンス工事が不可欠です。世界的な都市化、まちづくりは今後も衰えることはなく、当社製品の需要は継続的に拡大していくと考えております。

この長期展望を踏まえ、当社グループでは、3年間（2020年2月期～2022年2月期）の第二次中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでいます。

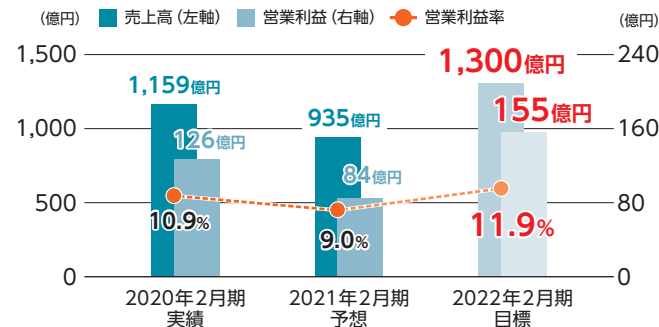
課題① 質的・量的に安定調達できる購買体制の構築

2020年2月期の予算策定において、買入部品の調達量が需要量に対して不足する事態を招きましたが、既存サプライヤーとの連携強化と新規サプライヤーの開拓により、当面の部品調達に目処が立ちました。ただし、当社製品の生産台数は今後も増加することを想定すると、現在の購買体制及び調達規模は不十分です。長野県青木村に計画する新工場での生産分も含め、調達力の強化に向けての取り組みを継続いたします。

課題② 販売ネットワークの強化

主力市場の米国、欧州の双方で、販売拡大に向けた布石を打ちます。P6、P7でご紹介の米国での取り組みのほか、欧州ではオランダに保守パーツセンターを2021年1月に開設予定です。欧州各国への保守パーツのリードタイムを現在の1.5ヶ月から3日に短縮可能で、本体製品の拡販と並んで、保守パーツ販売等のアフタービジネスの拡大にも取り組んでまいります。

最終年度（2022年2月期）の数値目標



為替レート

2020年2月期：1米ドル＝109.21円、1英ポンド＝139.49円、1ユーロ＝121.46円、1人民元＝15.82円
 2021年2月期：1米ドル＝108.00円、1英ポンド＝128.00円、1ユーロ＝118.00円、1人民元＝15.50円
 2022年2月期：1米ドル＝108.00円、1英ポンド＝140.00円、1ユーロ＝122.00円、1人民元＝15.90円

課題③ 開発力の強化

2021年内の発売を目指し、バッテリー式ミニショベルTB220eの開発を進めています。これまで培った経験知と新たな工学技術・知識の融合を図り、お客様に選ばれ続ける製品開発を推し進めてまいります。

課題④ 生産能力の強化

2020年2月期においては、スラットコンベアの導入や生産ラインの工程改善等により、現有の本社工場の生産能力の向上に努めました。また、将来的な事業拡大に対応した生産能力へと増強を図るため、新工場を建設する用地を長野県青木村に取得する計画です。

課題⑤ サステナブル（持続可能な）経営の推進

国連で採択された“持続可能な開発目標（SDGs）”を念頭に、地球に優しく豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。バッテリー式ショベルをはじめとした環境に優しい製品の市場投入を通じ、広く社会に貢献するとともに、従業員が健康で働きがいを持って活躍できる環境整備に努めてまいります。

世界3大展示会のひとつ「CONEXPO2020」に出展

2020年3月10日～13日に、米国ネバダ州ラスベガスで開催された、建設機械の世界3大展示会のひとつである「CONEXPO2020」に出展しました。1月に発売したばかりのTB370や、2021年内の発売を目指すバッテリー式ミニショベルTB220eはじめ、全14機種種のラインナップでお客様をお迎えしました。米国外からの来場者減など、新型コロナウイルスの影響が少なからずありましたが、開催期間を通じて、どのコーナーも賑わい、前回開催と変わらぬ盛況ぶりでした。

この展示会の後、新型コロナウイルスの米国での感染拡大が深刻化しましたが、事態が収束すれば、米国市場は元気な姿を取り戻すものと予想しております。



現地社員の声

Takeuchi US 営業部長 ヘンリー ローソン

私たちのブースには大変多くのお客様にご来場いただき、展示していた新機種を高くご評価いただきました。中でもお客様が最大の興味・関心を示したのは、新シリーズのTB370とバッテリー式のTB220eでした。

TB220eはデモンストレーションを行い、展示ブースが屋内であったことも奏功して、排出ガスが全く出ないこと、極めて静かに動作することを効果的にアピールすることができました。コンパクトなデザイン、性能や汎用性など、様々な面で賞賛をいただきました。また、当社の他の製品ラインにも電動化の考えが広がっていることに興味が示されました。新シリーズのTB370については、一新されたデザインや向上した性能に大きな注目が集まりました。他のモデルにも、この新しいデザインコンセプトが広がっていくことを心待ちにされているようでした。

また、当社製品の良いところも、改善してほしいところも多くのエンドユーザーからフィードバックをいただくなど、お客様との関係は一層強固なものとなり、今回もCONEXPOは大成功を収めることができました。



バッテリー式ミニショベルデモの様子

Takeuchi USの 新倉庫が完成 & トレーニング センターを着工

当社グループは、中期経営計画の重点施策の一環として、販売ネットワークの強化に取り組んでいます。米国のTakeuchi USでは、2020年1月に新倉庫が完成し、次いで、トレーニングセンターの新築工事に着手しました。製品需要が旺盛な米国において、拡販体制の整備を積極的に推し進め、市場でのシェア拡大につなげてまいります。



取締役営業部長

クレイ ユーバンクス

Takeuchi USでは、北米市場において増加している当社製品の需要に対応するため、倉庫の増築に着手し、2020年1月新倉庫が完成いたしました。新倉庫は、米国ジョージア州アトランタにある既存の施設を増築したもので、建築面積は約10,200平方メートルに上ります。これにより、Takeuchi USの倉庫は既存のものと合わせて、約46,450平方メートルとなりました。新倉庫は製品本体の保管場所としての機能だけでなく、保守パーツの保管場所としても使用します。どちらの分野もここ数年で急速に成長しており、今回の増築によって、よりタイムリーにお客様からのご注文に対応できるようになりました。

また、昨年末にトレーニングセンターの新築工事に着手し、今夏の完成を見込んでいます。新しい施設では、Takeuchi USだけでなくディーラーのスタッフも招集し、当社製品の魅力を伝えるプロモーション力と、お買い上げいただいた後の満足感を高める保守サービス力の両面での育成、強化を図ります。

増築した倉庫と新トレーニングセンターにより、製品本体の販売のみならず、アフタービジネスも拡大してまいります。



新製品3機種を発売

当社の油圧ショベル、クローラーローダー、クローラーキャリアの製品ラインナップに以下の3機種が新たに加わりました。当社は、今後もお客様のニーズに応えた製品を開発・生産し、いち早くお届けしていくことで、シェア拡大に邁進してまいります。

2020年1月発売

TB370



油圧ショベル(6.7トン)

2020年4月発売

TL8R-2



クローラーローダー(4.0トン)

2020年2月発売

TCR50-2



クローラーキャリア(3.7トン)

POINT

いずれの製品も

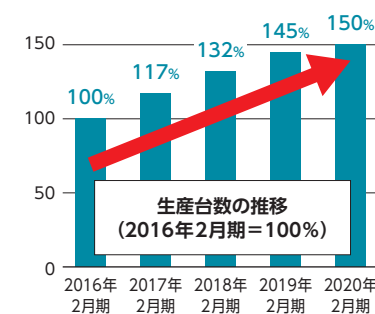
- ▶ 欧米の最新の排出ガス規制に適合
- ▶ 製品の稼働情報、メンテナンス履歴などを遠隔監視するシステムを搭載

新工場の建設用地の取得に向けて始動 長野県青木村(当郷地区)

この数年、当社の製品生産台数は伸び続けております。将来的な需要増加に対応可能な生産能力の増強を図るため、新工場の建設に向けて具体的な準備に着手する段階に至りました。

2020年4月16日付にて、長野県青木村土地開発公社と工場用地の取得に関する「立地協定書」を締結しました。工場用地の現況は農地であり、行政への申請や造成工事が土地開発公社により、これから進められます。

その後、2021年内に売買契約書を締結し、土地を取得する予定ですので、それまでの間に新工場建設の設備投資計画を、具体的に練り上げてまいります。



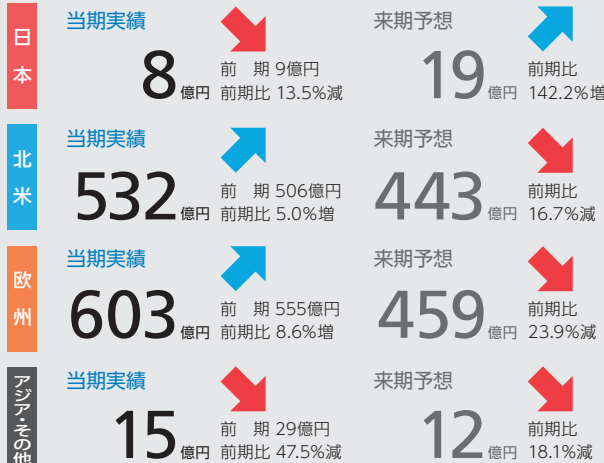
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

売上高



地域別売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結業績及び財務データ

		2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	前期比	
						増 減	増減率(%)
経営成績 (百万円)	売上高	83,000	94,342	110,175	115,913	5,737	5.2
	売上総利益	20,724	21,976	23,846	22,599	△1,246	△5.2
	営業利益	13,404	14,133	15,411	12,649	△2,761	△17.9
	経常利益	11,722	14,033	15,496	12,403	△3,093	△20.0
	親会社株主に 帰属する当期純利益	7,757	9,547	11,391	9,091	△2,299	△20.2
	設備投資額	1,018	1,073	2,225	3,056	830	37.3
	減価償却費	1,429	1,265	1,280	1,529	248	19.4
	研究開発費	769	804	1,050	1,231	180	17.2
財政状態 (百万円)	資産合計	82,643	91,422	103,557	108,982	5,425	5.2
	負債合計	22,563	23,315	26,376	25,298	△1,078	△4.1
	純資産合計	60,080	68,106	77,180	83,683	6,503	8.4
キャッシュ・ フロー (百万円)	営業活動による キャッシュ・フロー	6,823	10,406	8,421	5,489	△2,931	
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,442	△1,326	△2,268	△4,096	△1,828	
	財務活動による キャッシュ・フロー	△3,066	△1,253	△1,715	△2,180	△465	
	現金及び現金同等物の 期末残高	23,633	30,411	34,464	33,612	△851	
1株当たり 情報 (円)	1株当たり当期純利益	162.07	200.20	238.83	190.64	△48.19	
	1株当たり純資産	1,259.86	1,428.13	1,618.11	1,754.88	136.77	
	1株当たり配当金	26.00	36.00	45.00	50.00	5.00	
財務指標 (%)	ROE (自己資本当期純利益率)	13.5	14.9	15.7	11.3	△4.4	
	ROA (総資産経常利益率)	14.7	16.1	15.9	11.7	△4.2	
	自己資本比率	72.7	74.5	74.5	76.8	2.3	
為替レート (円)*	円／米ドル	108.30	111.58	110.06	109.21	△0.85	
	円／英ポンド	145.32	146.80	145.91	139.49	△6.42	
	円／ユーロ	119.55	128.67	129.16	121.46	△7.70	
	円／人民元	16.40	16.63	16.64	15.82	△0.82	

※12ヶ月間の平均レートです。

Point 1 2021年2月期の業績予想について

この業績予想は、欧米地域における新型コロナウイルスの感染拡大が、2020年5月下旬ごろから徐々に収束へと向かうことを前提としております。当初の需要予測では、欧州での販売台数は減少するものの、米国は増加するものと予想しておりました。ところが、新型コロナウイルスによる影響が深刻化し、経済活動が全世界で大きく制限されていることを受け、業績は一時的に後退するとの予想へと変更せざるを得なくなり、売上高、各段階利益ともに前期を下回る見通しです。

Point 2 前提為替レートについて

業績予想の前提となる為替レートについては総じて円高に設定し、1米ドル＝108円、1英ポンド＝128円、1ユーロ＝118円、1人民元＝15.5円としました。

Point 3 配当金について

2020年2月期の配当金につきましては、前期実績より5円の増配となる1株当たり50円とさせていただきます。2021年2月期の配当金の予想は未定としております。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、2020年10月公表予定の第2四半期決算短信を目処に開示の予定です。